

CRESCO 

2023年3月期 3Q 連結  
アナリスト向け決算説明会

2023年2月7日



# 1 決算のポイント



# 1.1. 第3四半期までの主な取組み①

## ■ 組織および体制関連

- 4月1日付で「代表取締役会長」「代表取締役社長執行役員」の**2代表制に移行**するとともに、『CRESCO Group Ambition 2030』の策定を機に、**コーポレートロゴを変更(創業以来初)**。
- 『CRESCO Group Ambition 2030』実現のため、「経営戦略本部」を設置するとともに、グループシナジーの更なる発揮のため、「グループ統括本部」を設置し、**グループ間での営業案件の共有を推進**。
- 適切な権限委譲による経営上の意思決定と施策実行の迅速化を目的として、**執行役員を本部長に据える組織改革**を実施。
- 機動的経営の強化およびグループガバナンス向上のため、グループ役員会議の頻度を増やし、**グループ役員間の連携を強化**。
- グループの人材・経営資源の有効活用によるシナジー効果の更なる発揮を目的として、7月1日付で連結子会社3社(アルス、エヌシステム、ネクサス)を合併し、「**(株)クレスコ・ジェイキューブ**」として再編。

## ■ 事業関連

- RPAやクラウド、DX領域でのビジネスラインナップを拡充し、デジタルソリューション事業を強化。
  - ・ 4月： UiPath社の認定リセラー「ゴールドパートナー」に認定。
  - ・ 5月： UiPathライセンス購入企業向けにe-Learningの提供を開始。
  - ・ 10月： アマゾンウェブサービス(AWS)の「AWS公共部門パートナープログラム」「AWS公共部門ソリューションプロバイダー」に認定。  
大容量ファイル共有サービス「インテリジェントフォルダ」のiOSアプリをリリース。  
企業のDX人材を育成する「DX研修サービス」を開始。



## ■ 事業関連

### □ その他（サイバー攻撃対策、画像認識AIや機械学習、資本・業務提携等）

- 8月： サイバー攻撃の兆候を検知・分析し、その情報をもとに専門家による対策支援を提供する「マネージドセキュリティサービス for SIEM」の販売を開始。
  - 9月： 画像認識AIによる画像分類結果の根拠を可視化する情報処理装置、情報処理方法、情報処理プログラムの特許を取得。
  - 11月： (株)フォーラムエンジニアリングのエンジニア専門の人材サービス「コグナビ」のグローバル展開を目的としたインド法人への資本出資に関する基本合意を締結。
  - 12月： 日本航空(株)との間で、医療AIによる画像認識技術を活用した「航空機エンジン内部検査ツール」を開発することを発表。
- 事業の底上げとビジネス機会の創出を目的として、技術・品質・ビジネス変革に関する自己学習を奨励。
  - エバンジェリスト活動も継続して取り組み、複数名の当社社員が大学で教鞭をとる機会を創出し、人間中心経営を強力に推進。
  - 子会社「クレスコ・デジタルテクノロジーズ」が、同社のIoT機能を搭載した「ソーシャルトレシシステム」を他社と共同開発し、販売を開始。
  - 子会社「クレスコ・イー・ソリューション」が、SAP S/4HANAへの移行サービス「MOA」をリニューアル。
  - 子会社「クレスコ ベトナム」が、ベトナムのフードデリバリー市場向け最新POSシステムの販売を開始。
  - 事業効率の向上を目的に、事業所および開発拠点の移転等のオフィススペースの見直しを推進。

# 1 決算のポイント 1.2. 売上高・利益

【注】（ ）内の数字は各々の利益率を表します。  
 【注】「純利益」は「親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益」です。

[単位：百万円未満切捨]

## ■ 売上高

既存システムの刷新やDX推進による生産性向上を目的としたIT投資需要が依然として旺盛で、売上は順調に推移し、9.2%の増収。

## ■ 営業利益・利益率

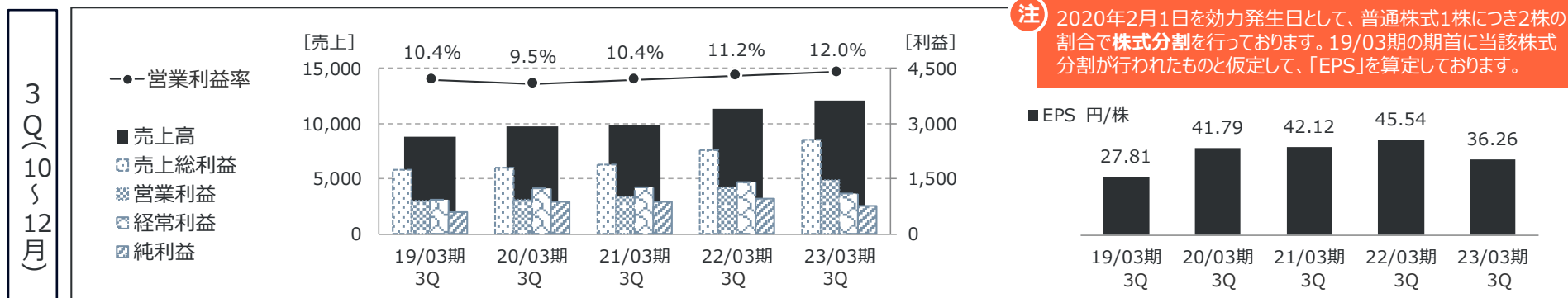
増収効果および不採算案件の極小化等により、12.3%の増益。  
 利益率は10.5% (前年同期10.2%)。

## ■ 経常利益

米国における株安の進行より、保有する金融商品に関して  
 デリバティブ評価損(営業外費用)を7億89百万円計上(1月30日に適時開示)し、12.1%の減益。

売上高	...	29億69百万円 ↑ (前年同期比 9.2% ↑)
営業利益	...	4億4百万円 ↑ (前年同期比 12.3% ↑)
経常利益	...	4億38百万円 ↓ (前年同期比 12.1% ↓)
純利益	...	3億33百万円 ↓ (前年同期比 13.0% ↓)

3Q 累計		21/03期		22/03期		23/03期		前年同期比	対通期進捗率	通期 業績予想	
										22/5/10 予想	前年同期比
	売上高	29,018		32,406		35,376		109.2%	74.5%	47,500	106.9%
	売上総利益	5,127	(17.7%)	6,348	(19.6%)	7,095	(20.1%)	111.8%			
	営業利益	2,388	(8.2%)	3,292	(10.2%)	3,697	(10.5%)	112.3%	77.8%	4,750	(10.0%) 106.6%
	経常利益	3,123	(10.8%)	3,641	(11.2%)	3,202	(9.1%)	87.9%	62.2%	5,150	(10.8%) 107.7%
	純利益	2,193	(7.6%)	2,564	(7.9%)	2,230	(6.3%)	87.0%	66.6%	3,350	(7.1%) 103.5%
	EPS 円/株	104.46		121.96		105.99				158.99	



1月30日(月) 適時開示 「デリバティブ評価損の計上に関するお知らせ」



## ■ 概要

米国でのインフレ抑制策としての政策金利の引き上げとリセッション入り懸念等による当該金融商品の対象株式である米国株式の下落の影響を受け、当第3四半期連結累計期間において、**デリバティブ評価損7億89百万円を営業外費用に計上。**

金融商品の内容	期限前償還条項付円建て他社株式連動債（デリバティブが組込まれた複合金融商品）
取得価額	19億円（10銘柄 対象株式 米国上場株式）
償還期間	3年債
保有目的	有価証券利息の獲得

## ■ 見通し

ウクライナ問題もコロナ禍も依然、予断を許さず、今年度末の時価は楽観視できないが、現時点の株価回復状況からすると、評価損益の回復は十分に期待できると判断し、**現時点での通期業績予想および配当金額の修正は行わない**が、今後、業績予想の修正の必要が生じた場合には、速やかに開示。

## ■ 投資運用方針の変更

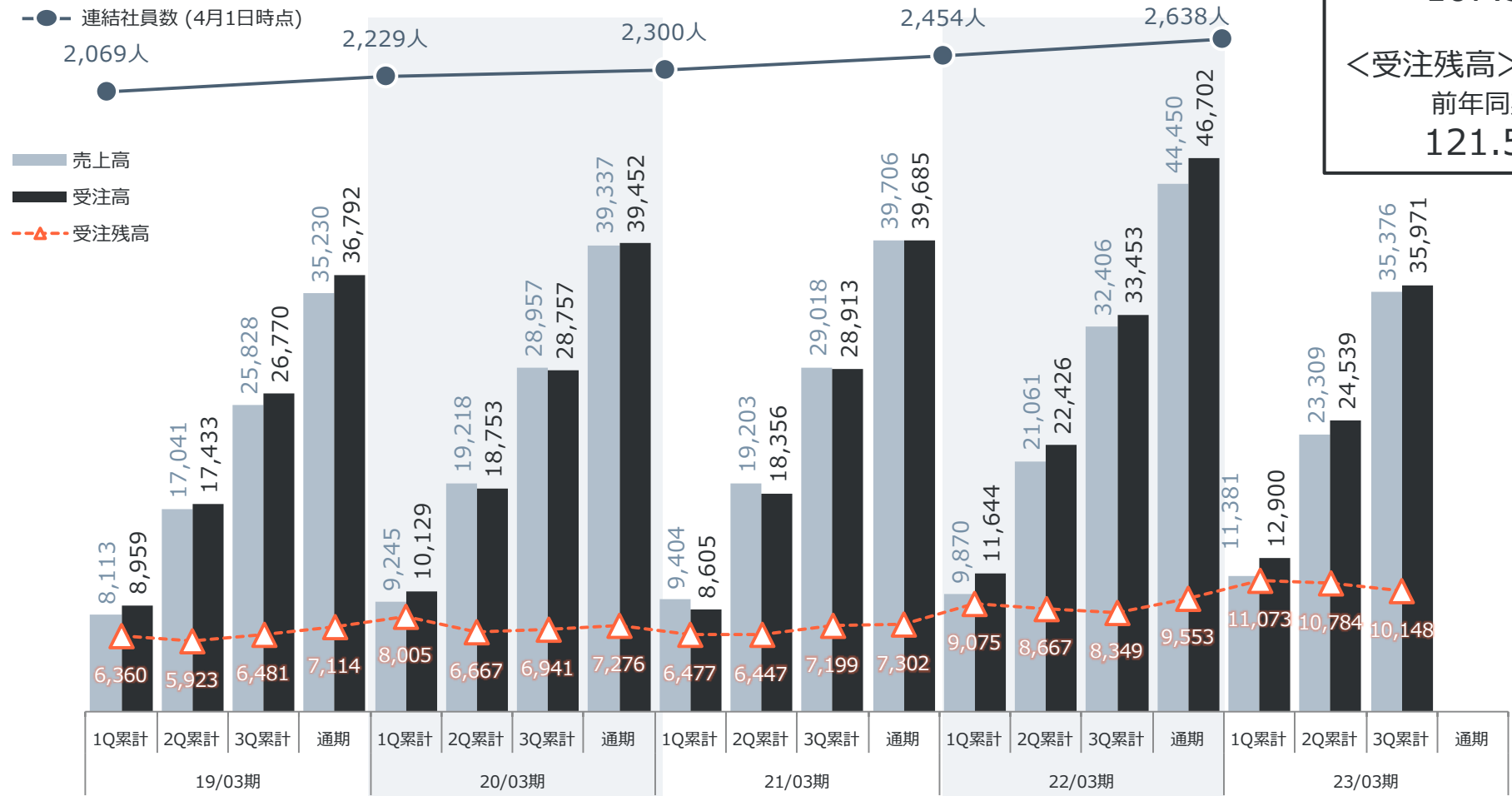
当該他社株式連動債は、私募形式の仕組債につき、流動性が低く評価損益の変動幅も大きく、償還時まで損益確定が困難であることから、来年以降に満期償還を迎える銘柄から順次減少させる方向で検討中。



# 1.4. 受注高・受注残高

[単位：百万円未満切捨]

- 旺盛なIT投資需要を背景に、上期同様、受注高と受注残高は順調に推移。
- 顧客企業における既存システムの刷新やDX推進が、受注を後押し。

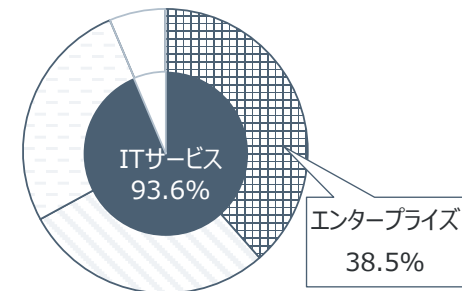


# 1 決算のポイント 1.5. セグメント別売上高・利益 [ITサービス事業：エンタープライズ]

[単位：百万円未満切捨]

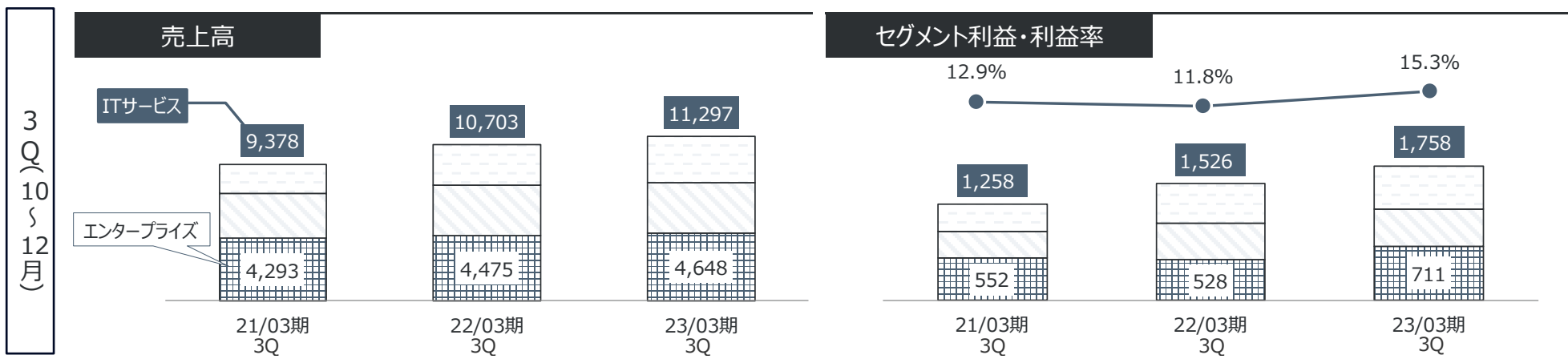
セグメント	サブセグメント
ITサービス ・コンサルティング ・IT企画 ・開発・保守の総合サービス	エンタープライズ 情報・通信、広告、流通サービス、運輸、 人材紹介・人材派遣、公共、資源・エネルギー、 建設・不動産、旅行・ホテル、医療・ヘルスケア、その他

<セグメント別の売上高比率:3Q(10~12月)>



3Q累計

- **売上高：135億46百万円（前年同期比 0.9% ↑）**
  - ・「運輸」「人材紹介・人材派遣」分野で大型案件の収束があったものの、「流通サービス」「建設・不動産」「情報・通信・広告」「公共」分野の売上が増加
- **セグメント利益／利益率：18億18百万円／13.4%（前年同期比 10.8% ↑）**
  - ・「情報・通信・広告」分野で利益率が高い案件を獲得



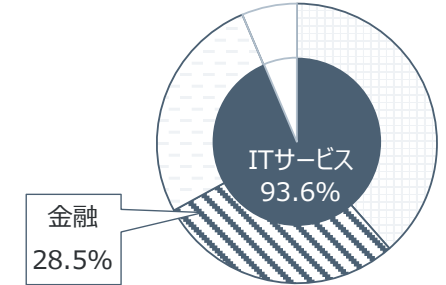


# 1 決算のポイント 1.6. セグメント別売上高・利益 [ITサービス事業：金融]

[単位：百万円未満切捨]

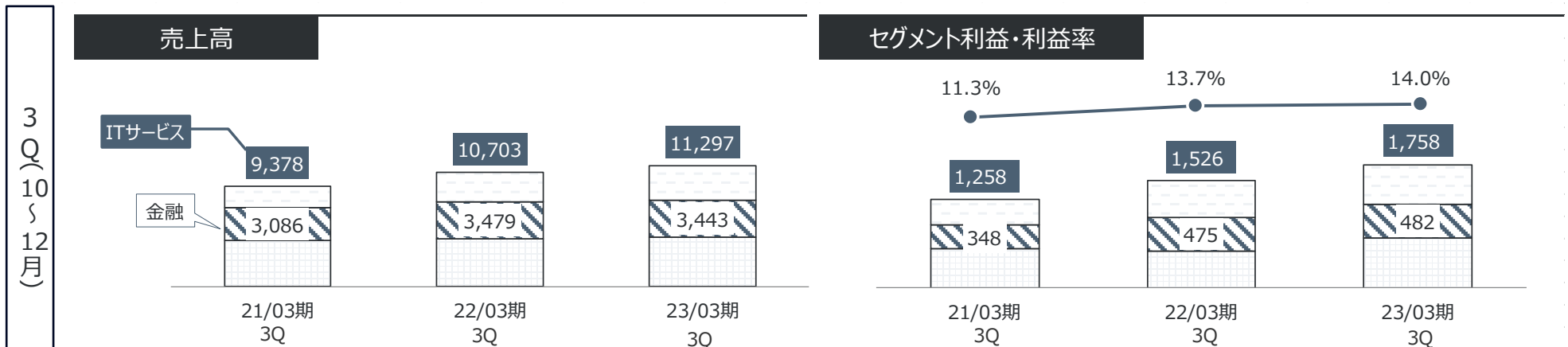
セグメント		サブセグメント	
IT サービス	・コンサルティング	金融	銀行、保険、その他
	・IT企画		
	・開発・保守の総合サービス		

<セグメント別の売上高比率:3Q(10~12月)>



3  
Q  
累  
計

- **売上高：106億15百万円**（前年同期比 6.1% ↑）
  - ・「銀行」分野で基盤構築・移行といった個別案件が増加
- **セグメント利益／利益率：13億47百万円／12.7%**（前年同期比 3.7% ↑）
  - ・売上高の増加と同様の理由



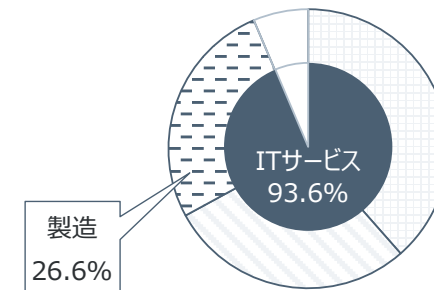
3  
Q  
(10  
~  
12  
月)

# 1 決算のポイント 1.7. セグメント別売上高・利益 [ITサービス事業：製造]

[単位：百万円未満切捨]

セグメント		サブセグメント	
IT サービス	・コンサルティング	製造	自動車、輸送機器、機械、エレクトロニクス、その他
	・IT企画 ・開発・保守の総合サービス		

<セグメント別の売上高比率:3Q(10~12月)>



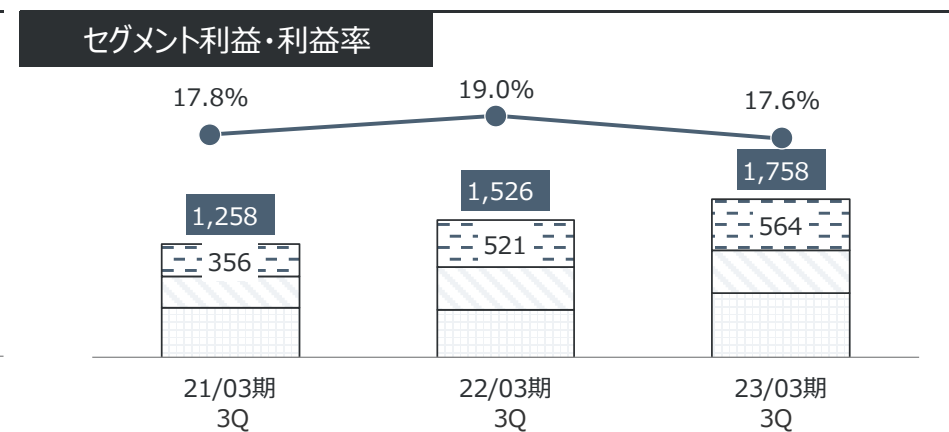
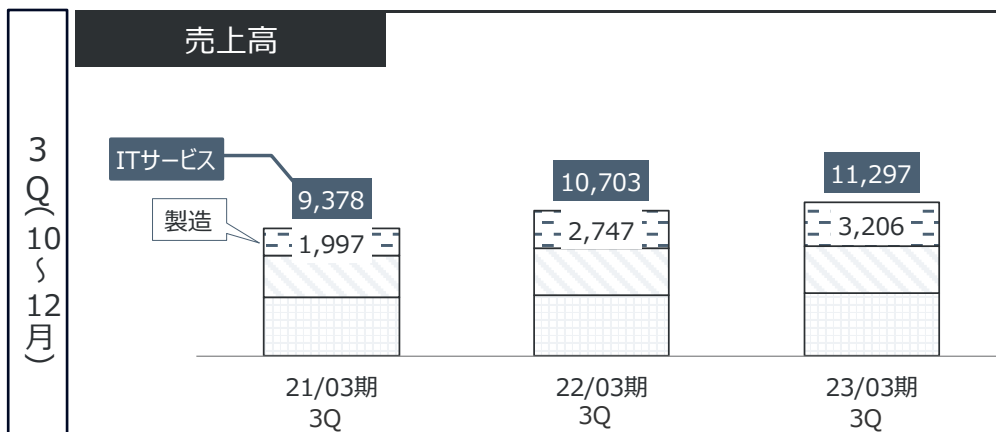
■ **売上高：94億27百万円**（前年同期比 **25.0%** ↑）

- ・「機械・エレクトロニクス」「自動車・輸送機器」分野で、クラウド・セキュリティ案件や先行投資目的の案件が増加

■ **セグメント利益／利益率：15億54百万円／16.5%**（前年同期比 **24.4%** ↑）

- ・売上高の増加と同様の理由

3  
Q  
累  
計



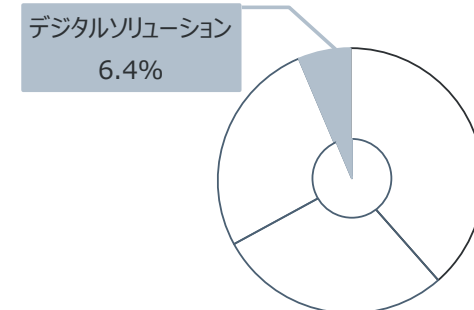
3  
Q  
(  
10  
~  
12  
月)

# 1.8. セグメント別売上高・利益 [デジタルソリューション事業]

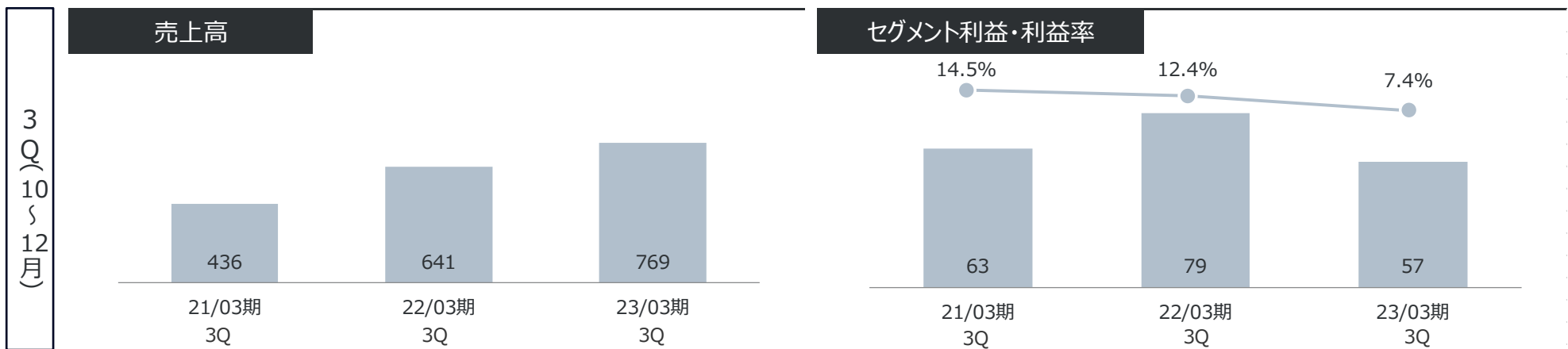
[単位：百万円未満切捨]

セグメント	事業
デジタルソリューション	顧客のDX実現を支援する製品・サービスからなるソリューション群 <主な製品・サービス名> Creage：クラウド関連サービス    UiPath：RPA関連サービス アノテーション：AI関連サービス    教育・セミナー：AI、クラウド、RPAなど

<セグメント別の売上高比率:3Q(10~12月)>



- 3Q累計
- **売上高：17億85百万円**（前年同期比 **24.5%** ↑）
    - ・ 主クラウドサービスの「Creage」とRPAライセンスの販売が増加
  - **セグメント利益／利益率：98百万円／5.5%**（前年同期比 **8.3%** ↓）
    - ・ 当社デジタルソリューション担当部署で、新規サービスやソリューションの企画、研究・検証活動を推進した結果、間接コストが増加





## 2 2023年3月期の見通し



ロシア・ウクライナ紛争に端を発する物価高騰や金融市場の不透明感は懸念材料だが、顧客企業におけるIT投資需要は依然として旺盛。

- 新型コロナウイルス禍からの正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ紛争に端を発する物価高騰と、それらに対する各国の金融政策・財政政策の結果、金融市場の不透明感が増大し、家計消費と企業投資に極めて重大な影響を与える。
- 当社企業グループの顧客企業の一部で、IT投資を厳選または延期あるいは規模を縮小する等の動きが認められるものの、既存システムの刷新やDX推進による生産性向上を目的としたIT投資需要は依然として旺盛。

【ご参考： 景気判断の調査等】

2023年1月 月例経済報告 [2023年1月25日発表]

「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」旨の判断。  
先行きは、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待される。

※ ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク。

また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に、十分注意する必要あり。

2023年1月 ロイター業況判断調査 [2023年1月18日発表]

業況判断DI： 製造業は、自動車メーカーの生産調整の影響や各種のコスト上昇による収益圧迫などにより、  
2021年1月以来、2年ぶりにマイナスへ転換(14ポイント悪化)、非製造業も小幅悪化(5ポイント悪化)。

2023年1月 Quick短観 [2023年1月18日発表]

業況判断DI： 前月調査から3ポイント悪化のプラス8。非製造業DIは前月から7ポイント改善のプラス35の高水準。

2022年12月 日銀短観 [2022年12月14日発表]

業況判断DI： 大企業・製造業は、業況感が前回調査(9月調査)からDI+7と1ポイント悪化。多くの業種で輸入コストの増加が利益を圧迫。  
大企業・非製造業は、コロナ禍の景気への下押し圧力が弱まる中、業況感が+19と5ポイント改善。コロナ前に近い水準まで回復。  
全規模・全産業設備投資計画は、2022年度+15.1%。ソフトウェア投資+14.3%。



[単位：百万円未満切捨]

- 2023年2月1日付で「[日本ソフトウェアデザイン株式会社](#)」を子会社化（[1月30日：適時開示](#)）した**影響は軽微**なため、2022年5月10日公表の2023年3月期の業績予想は**変更なし**。
- 今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示。

	22/03期					23/03期		
	22/2/28 予想	前年 同期比	実績	前年 同期比	達成率	22/5/10 予想	前年 同期比	
通 期	売上高	44,000	110.8%	44,450	111.9%	101.0%	<b>47,500</b>	<b>106.9%</b>
	売上総利益			8,698 (19.6%)	120.8%			
	営業利益	4,440 (10.1%)	127.4%	4,457 (10.0%)	127.9%	100.4%	<b>4,750 (10.0%)</b>	<b>106.6%</b>
	経常利益	4,600 (10.5%)	112.2%	4,782 (10.8%)	116.6%	104.0%	<b>5,150 (10.8%)</b>	<b>107.7%</b>
	純利益	3,180 (7.2%)	120.7%	3,236 (7.3%)	122.9%	101.8%	<b>3,350 (7.1%)</b>	<b>103.5%</b>
	EPS 円/株	151.14		153.92			<b>158.99</b>	

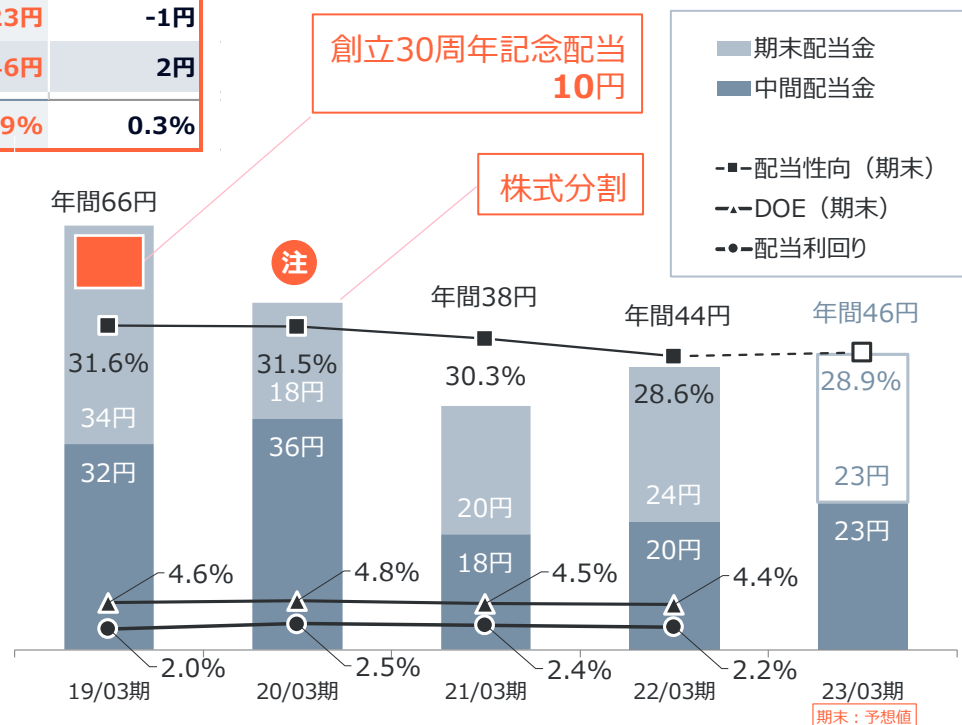
【注】（ ）内の数字は各々の利益率を表します。「純利益」は「親会社に帰属する当期純利益」です。

- 株主還元方針に則った配当を継続。
- 2022年5月10日公表の2023年3月期の配当予想に**変更なし**。

	21/03期	22/03期	23/03期		
	実績	実績	実績	22/5/10 予想	増減
中間	18円	20円	23円	<b>23円</b>	<b>3円</b>
期末	20円	24円	-	<b>23円</b>	<b>-1円</b>
年間	38円	44円	-	<b>46円</b>	<b>2円</b>
配当性向	30.3%	28.6%	-	<b>28.9%</b>	<b>0.3%</b>
配当利回り	2.4%	2.2%	-	-	-
DOE	4.5%	4.4%	-	-	-
配当金の総額	798百万円	925百万円	-	-	-

[配当金の総額：百万円未満切捨]

株主還元方針	▶	当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を維持することを基本方針としております。
	▶	特段の株主優待は行っておりません。
	▶	配当に関しましては、原則、 <b>連結経常利益</b> をもとに、特別損益を零とした場合に算出される <b>親会社に帰属する当期純利益</b> の30%相当を用途に継続的に実現することを目指してまいります。



**注** 2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

- **19/03期中間～20/3期中間**は分割前の**実際の配当金の額**を記載しております。
- 20/03期の合計は、株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。



# ご参考



ご参考  1) 連結子会社の変遷

	2019年3月期				2020年3月期				2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
クレスコ・イー・ソリューション	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコワイヤレス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
アイオス <span style="color: red;">【※1】【※5】【※7】【※10】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコ九州 <span style="color: red;">【※8】</span>	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
クレスコ北陸	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
シーズリー	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコ・デジタルテクノロジーズ <span style="color: red;">【※13】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
メクゼス <span style="color: red;">【※3】【※4】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エヌシステム <span style="color: red;">【※14】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/
ネクサス <span style="color: red;">【※2】【※14】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/
アルス <span style="color: red;">【※6】【※14】</span>	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/
クレスコ・ジェイキューブ <span style="color: red;">【※14】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●
クレスコベトナム <span style="color: red;">【※9】</span>	/	/	/	/	/	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エニシアス <span style="color: red;">【※11】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
OEC <span style="color: red;">【※12】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●
<b>子会社総数</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	

- 【※1】 2017年10月2日付で「アイオス」は「(株)アプリケーションズ」を子会社化 (当社の孫会社)
- 【※2】 2018年1月12日付で「(株)ネクサス」を子会社化
- 【※3】 2018年3月12日付で「メディア・マジック」は「メクゼス」に商号変更
- 【※4】 2018年4月1日付で「メクゼス」は「アイオス 関西営業所」を統合
- 【※5】 2018年4月1日付で「アイオス」は「アプリケーションズ」を統合
- 【※6】 2018年10月1日付で「アルス(株)」を子会社化
- 【※7】 2018年11月1日付で「アイオス」は「イーテクノ(株)」を子会社化 (当社の孫会社)

- 【※8】 2019年4月1日付で「クレスコ九州」を統合
- 【※9】 2019年9月17日付で「CRESCO VIETNAM CO., LTD.(クレスコベトナム)」を設立 (営業開始は2019年10月1日から)
- 【※10】 2019年10月1日付で「アイオス」は「イーテクノ」を統合
- 【※11】 2020年4月1日付で「(株)エニシアス」を子会社化
- 【※12】 2021年7月1日付で「(株)OEC」を子会社化
- 【※13】 2022年5月1日付で「クリエイティブジャパン」は「クレスコ・デジタルテクノロジーズ」に社名変更
- 【※14】 2022年7月1日付で「アルス」は「エヌシステム」「ネクサス」を統合

## ご参考 2) 経営ビジョンと中期経営計画の詳細URL



「経営ビジョン」の詳細  
<https://www.cresco.co.jp/corpinfo/vision/>

【注】 コーポレートロゴ変更に伴い、イメージ画像を変更しました。 内容に変更はありません。



「中期経営計画2023」の詳細  
<https://www.cresco.co.jp/ir/plan.html>



# 免責事項等

- ❖ 掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関し、当社は一切責任を負うものではありません。
- ❖ また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。
- ❖ なお、本資料における将来予測に関する情報および業績見通し等の予想数値や将来展望は、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断および仮定に基づき記述しております。
- ❖ 今後、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予告なしで情報を変更したり、実際の業況や業績結果と大きく乖離するなど、本資料の内容と異なる可能性もございます。予めご了承ください。

【 IRのお問合せ】  
広報部 Mail : [ir@cresco.co.jp](mailto:ir@cresco.co.jp)  
TEL : 03-5769-8058